

令和4年度学校関係者評価委員会 議事録

【日時】令和4年7月3日（日）15：40～16：00

【会場】こころ医療福祉専門学校 3階 講堂

【委員】出席：大木田治夫，志岐浩二，有村俊男，高比良宏輔，松永正司，古川雄太，
石原義大，森崎太一，川崎和幸

【事務局】出席：藤原善行，小野格，高田一樹，松下周平
中野仁，大石勝規，谷口幸太郎，永田俊晴，高橋美如

【委員】欠席：

(敬称略)

【議事録】

【総評】大きな問題なし。

1 学校自己評価の説明（司会 副校長 小野 格）

<会議の趣旨>

学校関係者評価委員会は、これも職業実践専門課程に規定されているもので、こころ医療福祉専門学校が作成した、前年度の実績についての「学校自己評価報告書」に対して、外部の学校関係者の委員の方々に審議・ご意見をいただき、今後の学校の教育や運営の改善に役立てるものになります。令和3年度の学校自己評価報告書とそれに対する委員の方々の評価表の用紙は、委員の方々には事前にお配りしております。既に評価表に記入をいただいている方もいらっしゃると思いますが、会議の後にお預かりさせていただきますので、そこに寄せ頂いているご意見等も併せて会議の中で御発言いただければ幸いです。

最初に本校の方針についてご説明させていただきます。本校の学校自己評価は、文部科学省が発表した専修学校の学校評価ガイドラインに沿って、学生及び教職員アンケートを実施し、それぞれの学科、部局で中間評価を進めております。その後、本年3月に最終評価をまとめ、4月に県学事振興課に提出したのものになります。ガイドラインに示された書式に加え、本校では独自に各小項目の評価根拠を意識するために、その根拠あるいは背景についても記載するようにしております。また、学生及び教職員アンケートを評価基準を加えることで、従来の主観的な基準に留まらず、客観性の担保ができるようになっております。

「学校自己評価報告書」については資料が多く、ひとつひとつ吟味すると時間を要しますので、別添として資料を準備させていただきました。私より別添資料にそってご説明させていただきます、その後、各委員の先生方より気になる点について御発言いただきたいと思

います。

以下、学校自己評価報告書、学校自己評価結果に係る評価書の説明を行う。

2 令和3年度 学校自己評価結果に係る委員の評価書

特に問題なし・・・○

附帯意見あり・・・△

	点検項目	学校関係者評価
1	学校の目標・計画	○
2	教育理念・目標	○
3	学校運営	○
4	教育活動	○
5	学修成果	○
6	学生支援	○
7	教育環境	○
8	学生の受入れ募集	○
9	財務	○
10	法令等の遵守	○
11	社会貢献	○
12	国際交流	○
13	学校評価の総合的結果	○

3 令和3年度学校経営総括（副校長 小野格）

（1）「授業の充実」を中心に置いた学校経営の推進

①学校の満足感や国家試験・就職試験等の合格率向上も、「すべては日常にあり」の考えで、令和3年度は「授業の充実」を掲げた学校経営の活性化を図った

②計画的な信任教職員研修を含めて、職員の資質向上に努めた。特に、校内での授業参観、模擬授業、公開授業。研究授業等、新任職員に限らず、学校として、学科として取り組んだことは意義があった。

しかし、低学力学生の指導の在り方や非常勤講師等のオンライン授業には課題も残った。

③全体的な評価としては、今年度もコロナ感染拡大の中で、教員の前年度の緊急事態宣言のもとでの経験を活かした「事前指導の成果」が自学自習姿勢や授業への積極的な意識を育てることに繋がった。

今後は、低学力学生や社会人入学者を意識した学びの「自分ごと意識」を持たせる指導と「わかる授業」の研究が急務であると認識している。

(2) 国家試験合格率及び就職率 100%達成

- ①「国家試験は低学年から」を合言葉にして、各学科ごとの「国家試験年間指導計画」に基づいて計画的・組織的な指導を推進した。各学科は、模擬試験を各学科で ABCD の 4 段階評価等結果分析し、補講等による基礎学力向上対策を行い、定期的な個別面談で激励をした。定期的に校長・副校長による「学科長ヒアリング」を実施して対策支援、指導支援、指導助言の機会を持った。
- ②特に、学生には、国家試験、進路等のすべては「自分ごと意識」を持って取り組むことと「自学自習」を中心の置いた生活を求めた。本年度の国家試験結果は、理学療法科 95.8%、介護福祉科 92%（日本人学生）、スポーツ柔整科 83.3%、スポーツ鍼灸科はり師 93.75%、きゅう師 93.75%であった。
- ③学生の低学力化、多様化の傾向にある中で、「自律から自立」に向かわせる指導が不可欠であり、キャリア教育や臨床実習・介護実習の成果を共有し合う研修等の機会設定が必要である。

(3) 留学生教育の質の向上と JLPT（日本語能力試験）4 級以上全員合格の達成

- ①本年度は、留学生の学力差に配慮した習熟度別学級編成、学級ごとの特別補講の取り組み、オンラインでの模擬試験実施、日常的なドリル演習等、学生の実態に配慮した授業の取り組みをしたことで、昨年度に比して成果に繋がった。
- ②JLPT（日本語能力試験）の結果は、学生数 34 名（休学者 1 名は含まない）中で、N4 以上取得者は 28 名（N4 取得者 20 名、N3 取得者 8 名）の 82%であり、目標に近い結果は評価している。
- ③今後の課題としては、オンラインシステムの効果的で成果に繋ぐ活用、習熟度別学級それぞれに「わかる授業」の工夫、日本語教員の授業力アップ研修、学生のキャリア支援教育や留学生のニーズに応え得る進路先（大学、専門学校）開拓等が喫緊の課題である。

(4) 委員会制の充実による学校活性化と人材育成

- ①定例活動（職員会議、学校自己評価委員会、教育課程編成委員会、各種判定会議、学務調整会議）
安定した活動ができています。担当者も変わり、後任の育成とともに継続していく。
- ②総務活動（儀式的行事委員会、備品管理委員会）
新型コロナの影響で活動が制限されている部分はあるが、継続的に取り組んでいる。
- ③教育活動（研修委員会、入試委員会）
入試委員会については、高等教育改革（学びの 3 要素）を加味した総合問題の検討は必要である。

④風紀活動（生活指導委員会、風紀・倫理委員会、留学生委員会）

生活指導委員会や留学生委員会については人材育成が進んでいるが、課題もある。問題対処型ではなく、問題発見型組織になるためにも、委員会の主体的な活動により所管範囲の見直しは必要である。

⑤広報活動（地域創生委員会、広報支援委員会）

広報支援委員会については、3年目を迎え、業務範囲は拡大している。次年度は広報委員会として活動を行う。

地域創生委員会については、活動の目的を達成したため今年度をもって終了とする。

⑥学生活動（学生自治会、学生団体）

新型コロナの影響で、活動が大幅に制限されている。

卒業、入学等による学生の異動に伴う業務引継ぎはしっかり行う。

⑦担当活動（低学力、学科事務、国家試験、臨床実習、高齢者医療、競技者医療）

学科事務担当者研修が始まるなど一部機能に留まっている。

学科毎での活動は継続的に行われているが、横断的な取り組みとしては課題が残る。

次年度は低学力や国家試験への取り組みを中心に加速させていく。

(5) 学校体制として取り組む学生募集－最低確保学生数130名

①4学科で、定員140名に対して、104名、達成率は74.2%となる。

②学科ごとに見ると、理学療法科29名、介護福祉科37名、スポーツ柔整科21名、スポーツ鍼灸科17名である。

コロナ禍で高校生等の県外進学者は減少していることを考慮すると、目標に対して課題が残る。

③オープンキャンパス、ガイダンス、離島を含めた高校訪問等も、学校体制として全職員で取り組む姿勢が見られた。

入学予定者の内訳としては、高校生85名、社会人16名、在校生ダブルスクール3名となる。

4 委員意見